

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 富弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池端 敏廣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池端 敏廣
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,867,766	11,423,858	12,378,372	13,096,951	13,244,374
経常利益 (千円)	97,257	320,055	328,777	399,146	212,939
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	168,525	174,347	202,111	238,074	71,831
純資産額 (千円)	5,793,118	5,944,008	6,119,960	6,318,489	6,758,903
総資産額 (千円)	11,122,435	11,250,841	11,459,890	12,707,857	12,157,788
1株当たり純資産 額 (円)	1,053.29	1,079.18	1,111.37	1,147.22	1,148.50
1株当たり当期純 利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	30.64	30.15	35.20	43.29	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	52.8	53.4	49.6	51.9
自己資本利益率 (%)		3.0	3.4	3.8	1.1
株価収益率 (倍)		19.1	19.2	12.2	28.3
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	533,119	651,958	462,573	615,472	19,165
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	259,221	369,547	75,197	96,819	19,908
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	367,068	334,357	288,853	201,285	210,604
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	1,991,347	1,939,401	2,037,923	2,355,291	2,564,994
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	121 〔1〕	118 〔1〕	124 〔1〕	123 〔1〕	138 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,866,648	11,423,391	12,377,947	13,096,656	13,244,860
経常利益 (千円)	80,703	294,470	311,141	389,846	216,871
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	183,432	157,535	190,113	230,330	279,155
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	5,612,525	5,746,604	5,910,558	6,091,463	6,297,997
総資産額 (千円)	10,834,858	10,953,845	11,156,023	12,402,485	11,636,221
1株当たり純資産 額 (円)	1,020.46	1,043.29	1,073.29	1,107.73	1,145.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円) ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純 利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	33.35	27.10	33.02	41.89	50.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	52.5	53.0	49.1	54.1
自己資本利益率 (%)		2.8	3.3	3.8	4.4
株価収益率 (倍)		21.2	20.4	12.7	7.3
配当性向 (%)		18.5	21.2	23.9	13.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	114 〔 〕	111 〔 〕	116 〔 〕	116 〔 〕	111 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企
業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、第30期を迎えた記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社との合併会社として日本ユピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚ユピカ株式会社を、東洋紡績株式会社との共同出資により犬山ユピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社(現連結子会社)を設立、シート状成形材料(SMC)の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚ユピカ株式会社及び犬山ユピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社ユピカサービス(現非連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 優必佳樹脂(常熟)有限公司(現連結子会社)を設立。(工場建設中)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(日本プレミックス㈱、優必佳樹脂(常熟)有限公司)、非連結子会社1社(㈲ユピカサービス)、及びその他の関係会社2社(三菱瓦斯化学㈱、東洋紡績㈱)で構成され、汎用樹脂及び高機能性樹脂の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

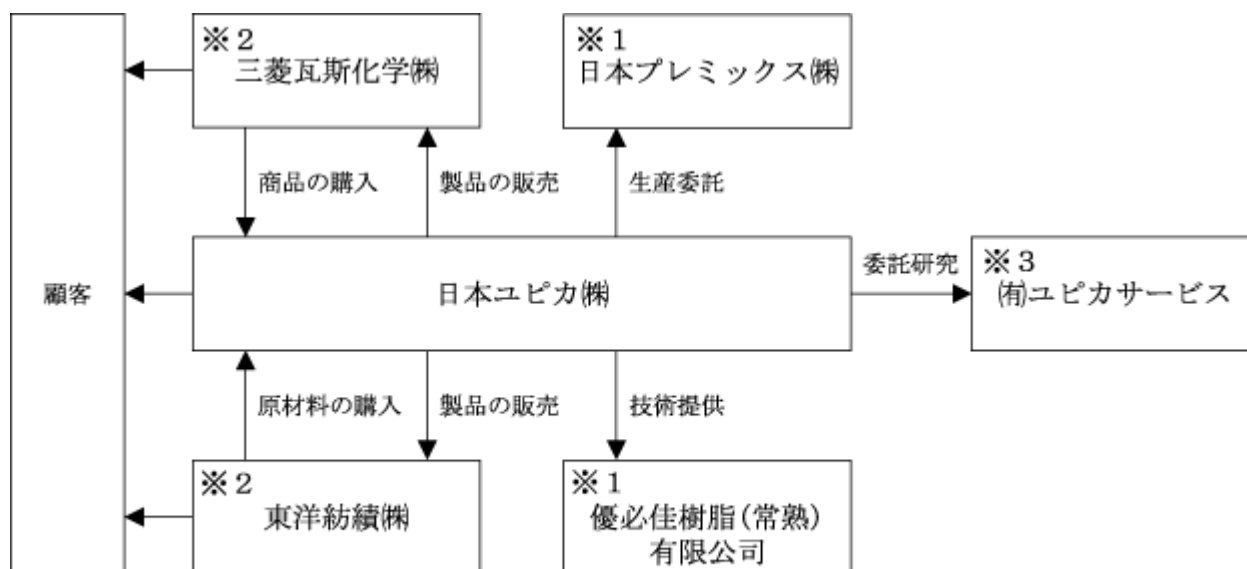
汎用樹脂部門

当部門では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及び成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱より商品、東洋紡績㈱より原材料を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱へ製品を販売しております。なお、㈲ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

高機能性樹脂部門

当部門では、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱より商品を購入し、製品を販売しております。なお、㈲ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本プレミックス㈱	東京都千代田区	10	汎用樹脂部門	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託しております。 役員の兼務等 当社役員2名並びに従業員1名が役員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2	中国江蘇省常熟市	7,600千ドル	汎用樹脂部門 ・高機能性樹脂部門	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員1名並びに従業員2名が役員を兼務しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	汎用樹脂部門 ・高機能性樹脂部門	45.76 (7.76) 〔0.42〕	営業上の取引 商品を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち3名が兼務しております。また、当社役員のうち2名が転籍者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部並びに技術研究所の土地を賃借しております。また、本社事務所を転借しております。
東洋紡績㈱	大阪市北区	43,341	汎用樹脂部門	30.89	営業上の取引 原材料を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が兼務しております。また、当社役員のうち1名が転籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、〔)内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。
3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	汎用樹脂部門(名)	高機能性樹脂部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	60 〔1〕	62 〔 〕	16 〔 〕	138 〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当連結会計年度における従業員数の増加は、主として平成19年8月21日に優必佳樹脂(常熟)有限公司を設立したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 〔 〕	40	14	6,220

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半の景気は緩やかな回復基調を持続してきたものの、後半は世界的な金融不安による米国経済の減速の顕在化に加えて、急激なドル安の進行や株価の下落により、次第に景気減速の様相を強めてまいりました。更に、高騰を続ける原燃料価格への対応も限界に近づき、企業収益が大きく圧迫される見通しが強まりました。設備投資が低迷を続けるなか、堅調だった雇用情勢も変化の兆しを見せ、個人消費の盛り上がりも期待できにくくなるなど、先行き不透明感が強まる中で推移しました。

当社グループの関連する樹脂業界におきましては、自動車部品用途を初めとした工業資材の出荷量が堅調に推移したものの、昨年6月の建築基準法改正に伴う許認可の遅れから住宅着工件数に大きく影響したため、住宅関連および建築資材等の主要用途が低調に推移し、全体として前年を下回りました。

このような状況下において、当社グループは不飽和ポリエステル樹脂事業におきましては、住宅関連では業界と同様の減少傾向を辿りましたが、自動車部品、工業用パイプ、耐食機器等で健闘し、前年並みの出荷量を確保いたしました。塗料用樹脂は環境問題からVOC規制により減少方向で推移しましたが、粉体塗料用原料においては環境面での効果から用途が広がりました。メタクリル酸エステル類は、一部グレードでの海外競合品の出現および海外市場での競争激化により出荷減となりました。また、電子材料・光学分野では、市場在庫の影響により、減少を余儀なくされました。

なお、当期前半における原燃料価格の上昇に対しまして、製品の適正価格の維持に精力的に取り組んでまいりましたが、一部製品で販売価格への転嫁が遅れることになりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高132億44百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益2億12百万円（前年同期比46.7%減）となりました。また、特別利益には持分法適用会社マクロボード㈱の株式売却益を個別業績では2億6百万円を計上し、連結業績では連結剰余金と相殺した結果、当期純利益71百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

事業部門別の状況

〔汎用樹脂部門〕

汎用樹脂部門は、住宅資材用途の中でも、特に浄化槽用途が大きく低迷いたしました。粉体塗料用原料がVOC規制への対応により引き続き拡大した結果、売上高51億74百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

〔高機能樹脂部門〕

高機能樹脂部門は、IT・光学分野が市場での在庫調整の影響で減少したものの、建築資材、自動車部品、耐食用途等で前年並みの数量を確保した結果、売上高80億69百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2億9百万円増加（前連結会計年度は3億17百万円の増加）し、25億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、19百万円（前連結会計年度は6億15百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を2億54百万円計上し、減価償却費を2億59百万円負担した事、売上債権の減少が5億35百万円、仕入債務の減少が8億10百万円あった事などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、19百万円（前連結会計年度は96百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億71百万円、有形固定資産の取得による支出が2億64百万円、などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2億10百万円（前連結会計年度は2億1百万円の減少）となりました。これは、少数株主からの払込による収入が4億28百万円、長期借入金返済による支出が1億62百万円などが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	4,206,351	0.6
高機能性樹脂部門	7,937,357	1.4
合計	12,143,709	1.1

(注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	815,438	7.0
高機能性樹脂部門	169,894	22.7
合計	985,332	0.3

(注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	5,174,420	3.4
高機能性樹脂部門	8,069,954	0.3
合計	13,244,374	1.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学(株)	3,323,400	25.4	2,124,131	16.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

既存事業の一層の充実を目指し、環境関連、土木用途等の未開拓な有望分野への積極展開を図るとともに、顧客対応、研究開発、技術サービス活動の一層の充実・スピードアップ、品質向上・生産技術改善・原価低減を推進してまいります。

また、売上拡大を迫及しにくい市場環境においても、安定的に利益を出せる経営体質の改善に取り組み、競争力の一層の強化を図ります。

(2) 環境保全型企業への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を展開するとともに、回収PETボトルを原料として使ったSMC用樹脂等自社開発の環境型商品を積極展開してまいります。また、ISO14001につきましては、平成13年10月に美祢工場において認証取得を完了し、環境保全活動を推進中です。

(3) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野、MX（メタキシレン）誘導体の開発、技術開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、「地球に優しい商品の開発」をテーマに積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所、開発部及び複合材料開発部において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作、各種分析まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在22名で、総従業員数の15.9%に相当いたします。なお、当連結会計年度における研究開発費は2億66百万円で、連結売上高の2.0%に相当いたしました。

(2) 事業部門別の状況

汎用樹脂部門

当部門におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、環境を考慮した低スチレンモノマー、ノンスチレンモノマー樹脂を開発しました。また大型風力発電翼用樹脂の米国への技術移転を実施し、海外市場への参入を成功させ、さらに世界市場への展開に取り組んでいます。飽和ポリエステル樹脂ではVOC規制に対応できる粉体塗料の市場を拡大しました。一方、粉体塗料原料で培った技術を展開し、新たな挑戦として環境にやさしい「植物由来の原料」使用したトナーバインダーの開発を推進し、塗料用アクリル樹脂では一液硬化型塗料、P R T R対応塗料等の各用途について研究を進展させ、あるいは商品化いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億26百万円となりました。

高機能性樹脂部門

当部門におきましては、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、エポキシアクリレート樹脂では土木部材用紫外線硬化シート、舟艇部材、環境対応型土木部材等、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途、光学材料用途等、特殊アクリル樹脂では、マテリアルリサイクルが可能な樹脂として開発し、注型用、プレス成形用、耐衝撃タイプ、低吸収・低吸水性タイプについて研究を進展あるいは商品化いたしました。また、特殊メタクリル酸エステル類ではシクロヘキシルメタクリレート、アリルメタクリレート等の製造技術を改善する一方、メタクリル酸ベンジルの海外市場開拓、製造技術の確立を実施しました。さらにメタクリル酸エステル類の新規商品開発と用途展開に注力し海外展開も含め、開発研究を実施しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億40百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億3百万円（前連結会計年度末88億98百万円）となり、1億95百万円の減少となりました。これは現金及び預金の増加（2億9百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（5億35百万円減、前期末の期末日が休日等による）が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34億54百万円（前連結会計年度末38億9百万円）となり、3億54百万円の減少となりました。これは償却進行等による有形固定資産の減少（1億22百万円減）、マクロボード株式売却による投資有価証券の減少（2億95百万円減）が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、46億17百万円（前連結会計年度末55億54百万円）となり、9億37百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の減少（8億10百万円減）が主な要因となっております。これは、前期末の期末日が休日等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億81百万円（前連結会計年度末8億34百万円）となり、53百万円の減少となりました。これは長期借入金の約定返済による減少（67百万円減）が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億58百万円（前連結会計年度末63億18百万円）となり、4億40百万円の増加となりました。これは、当期に設立した優必佳樹脂（常熟）有限公司による少数株主持分の増加（4億33百万円増）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2億9百万円増加し、25億64百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車部品用途、工業用パイプ用途、耐食機器用途、粉体塗料用原料等の増加がありましたが、浴槽・浴室、浄化槽等の住宅関連用途向け、電子材料用途等が低迷し、販売数量は前期並み、売上高は前期比1.1%増の132億44百万円となりました。売上原価、営業費用につきましては、一層のコスト削減に取り組みましたが、原燃料価格の高騰が続くなか販売価格への転嫁が一部遅れる等あり、営業利益は前期比46.1%減の2億33百万円、経常利益は前期比46.7%減の2億12百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比69.8%減の71百万円となりました。

なお、事業部門別の売上の状況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等に1億38百万円、また、新たに設立し、期末日現在建設工事中であります、優必佳樹脂（常熟）有限公司の工場建設に1億31百万円、総額で2億69百万円の投資を行いました。

事業部門別の設備投資につきましては、汎用樹脂部門は1億53百万円、高機能性樹脂部門は1億16百万円の投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂 部門 高機能性 樹脂部門	生産設 備	126,643	229,082	910,568 (7,588) [3,793]	13,574	1,279,869	27
美祢工場 (山口県美祢 市)	汎用樹脂 部門 高機能性 樹脂部門	生産設 備	527,898	421,181	429,873 (38,211)	9,225	1,388,179	28
本社東京営 業所 (東京都 千代田区)	全社的統 括業務 販売業務	その他 の 設備	14,612		()	29,175	43,787	14
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂 部門 高機能性 樹脂部門	研究開 発 設備	207,678	20,426	() [1,001]	16,734	244,839	18
その他 (岐阜県 可児郡御嵩 町)	汎用樹脂 部門	生産設 備 (子会社 へ貸与)	7,152	65,754	()	596	73,503	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。
2 上記のうち〔 〕は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本プレミ ックス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩 町)	汎用樹脂部 門	生産設 備	6,177	5,649	() [8,592]	419	12,246	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 上記のうち〔 〕は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
優必佳樹脂 (常熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	汎用樹脂部 門高機能性 樹脂部門	生産設 備			() [14,910]	131,024	131,024	20

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定、前払金の合計金額であります。
2 上記のうち〔 〕は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在建設工事中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日 (注)	150,000	5,500,000		1,100,900		889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	4	40	1		167	215	
所有株式数(単元)		53	13	4,551	127		754	5,498	2,000
所有株式数の割合(%)		0.96	0.24	82.78	2.31		13.71	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式962株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.10
日本ユピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	176	3.20
エスジーエスエス/ エスジービーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	127	2.30
糀 英夫	京都府京都市	66	1.20
三立化工機株式会社	愛知県名古屋市中川区山王4-5-7	60	1.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	50	0.90
三野 勝美	神奈川県横浜市	27	0.49
株式会社J S P	東京都千代田区丸の内3-4-2	21	0.38
フドー株式会社	東京都大田区蒲田7-20-5	21	0.38
計		4,728	85.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,498,000	5,498	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,498	

(注) 1 単元未満株式の中には、自己株式962株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の 総額(千円)	株式数(株)	処分価格の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	962		962	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年4月23日	38,493	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	390	(392) 620	880	735	546
最低(円)	220	(312) 380	420	440	309

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第28期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	410	410	453	436	356	369
最低(円)	400	400	401	356	309	349

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 富弘	昭和20年6月25日	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社有機化学品事業部営業部長 平成8年6月 当社監査役 平成9年6月 三菱瓦斯化学株式会社名古屋支店長 平成10年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役 平成11年6月 三菱瓦斯化学株式会社有機化学品事業部長兼営業部長 平成12年6月 同社取締役天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長兼有機化学品事業部営業グループマネージャー 平成13年6月 当社監査役退任 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社取締役原料物流部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現)	3	11
専務取締役	営業統括 レジン営業 部長	小池 賢一	昭和19年11月19日	昭和63年7月 当社入社 平成14年10月 当社複合材料営業部長兼名古屋営業所長 平成15年6月 当社取締役複合材料営業部長兼レジン営業部長 平成16年6月 当社常務取締役複合材料営業部長兼レジン営業部長 平成16年7月 当社常務取締役営業統括複合材料営業部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括複合材料営業部長兼大阪営業所長 平成17年12月 当社常務取締役営業統括複合材料営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業統括レジン営業部長 平成19年6月 当社専務取締役営業統括レジン営業部長 平成19年7月 当社専務取締役営業統括レジン営業部長兼技術研究所長(現)	3	13
取締役		酒井 幸男	昭和28年11月14日	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成12年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー平塚研究所長 平成14年6月 当社取締役退任 平成17年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長兼芳香族第一事業部長(現)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹中茂夫	昭和33年10月16日	昭和56年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年7月 同社印刷材料事業部主席部員 平成13年3月 同社印刷材料事業部輸出グループマネージャー 平成15年10月 同社光機能材料事業部マネージャー 平成16年9月 同社アメリカ事務所長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 東洋紡績株式会社パイロン事業部長(現)	3	
取締役	管理部長	池端敏廣	昭和23年3月15日	昭和45年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成4年6月 同社新潟工業所事務部長 平成12年6月 同社財務経理部経理グループマネージャー 平成15年6月 同社財務経理センター長 平成16年6月 同社財務経理センター長付 平成17年6月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長(現)	3	1
常勤監査役		廣田明	昭和23年3月2日	昭和46年4月 東洋紡績株式会社入社 昭和57年2月 当社へ出向 平成5年10月 当社へ転籍 平成14年7月 当社レジン事業部塗料用樹脂担当部長 平成14年10月 当社レジン営業部長 平成15年6月 当社技術研究所主幹 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	4	8
監査役		北川元康	昭和38年4月2日	昭和61年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成12年7月 同社水島工場管理部総務グループリーダー 平成19年7月 同社経営企画部経営計画グループマネージャー 平成19年12月 同社経営企画部経営計画グループマネージャー兼グループ経営室主席(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	4	
監査役		堀口和秀	昭和35年10月21日	昭和59年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社新潟工場管理部長 平成14年9月 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部営業グループ主査 平成17年7月 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部第二営業グループ主査 平成18年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー管理部長(現)	4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柿谷正幸	昭和37年6月5日	昭和61年4月 平成3年4月 平成9年6月 平成10年11月 平成16年5月 平成20年3月 平成20年6月 東洋紡績株式会社入社 東洋紡ブラジル有限会社社長室長 東洋紡エクスラン(マレーシア)株式会社及び東洋紡ウール(マレーシア)株式会社取締役事務部長 ペラテキスタイルミルズ株式会社及び東洋紡テキスタイル(マレーシア)株式会社取締役財務部長 東洋紡ブラジル有限会社取締役社長室長 東洋紡績株式会社化製品管理室管理グループマネージャー(現) 当社監査役(現)	4	
計						33

- (注) 1 取締役の酒井幸男、竹中茂夫の2名は、いずれも「会社法」第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の北川元康、堀口和秀、柿谷正幸の3名は、いずれも「会社法」第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、かねてより社外取締役の選任をし、また社外監査役を迎えて監査役会の機能強化をはかり、経営の透明性の向上やコーポレート・ガバナンスの充実のため、取締役ならびに取締役会に対する経営管理体制の整備をはかってまいりました。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、諸施策に取り組んでまいります。

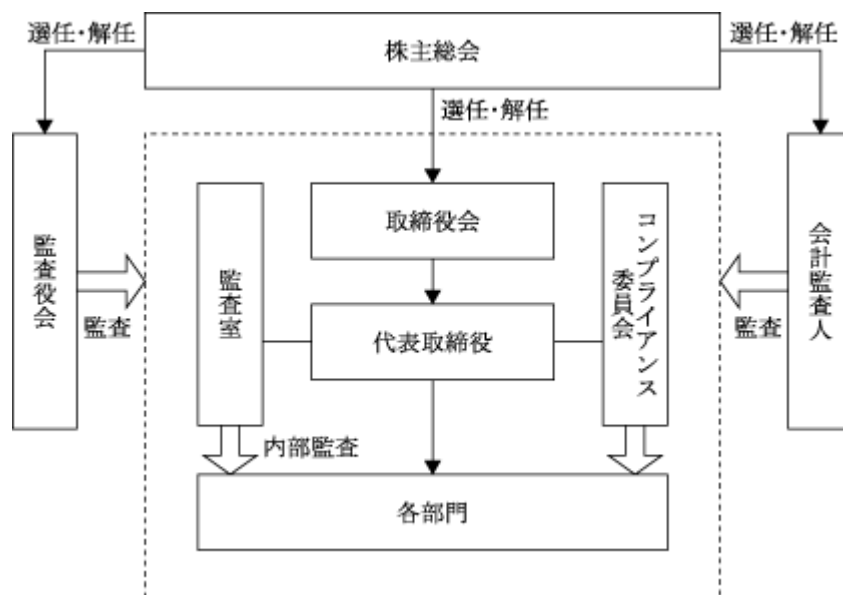
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の監査室（1名）により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
助川 正文	東陽監査法人
原口 隆志	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、その他の関係会社の従業員であり、当社との間に人的関係、資本的關係またはその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 59百万円（社外取締役に対する報酬はありません。）

監査役を支払った報酬 7百万円（うち社外監査役に対する報酬 1百万円）

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当額及び、役員退職慰労金引当金の当期増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円
 上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(11) 監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

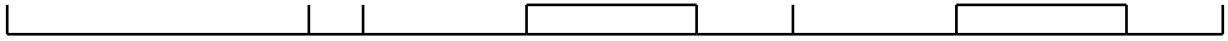
当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,855,291		2,064,994		
2 キャッシュマネジ メン トシステム預託金		500,000		500,000		
3 受取手形及び売掛 金	4	5,149,713		4,614,357		
4 たな卸資産		1,271,042		1,285,161		
5 繰延税金資産		52,289		44,619		
6 その他		88,320		196,184		
7 貸倒引当金		18,458		2,307		
流動資産合計		8,898,198	70.0	8,703,010	71.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,705,751		2,703,618		
減価償却累計額		1,783,008	922,743	1,811,621	891,996	
(2) 機械装置及び運 搬具		5,448,256		5,505,135		
減価償却累計額		4,604,305	843,951	4,761,544	743,590	
(3) 土地	2		1,340,442		1,340,442	
(4) 建設仮勘定			1,429		13,320	
(5) その他		480,000		478,284		
減価償却累計額		408,047	71,952	409,548	68,736	
有形固定資産合計			3,180,518		3,058,086	25.2
2 無形固定資産			17,030		18,134	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		391,922		96,178	
(2) 繰延税金資産			159,439		176,770	
(3) その他			89,595		134,456	
(4) 貸倒引当金			28,849		28,849	
投資その他の資産 合計			612,109	4.8	378,556	3.1
固定資産合計			3,809,658	30.0	3,454,778	28.4
資産合計			12,707,857	100.0	12,157,788	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	4,907,594		4,097,316	
2 1年内に返済する 長期借入金		162,800		67,400	
3 未払法人税等		111,963		123,226	
4 賞与引当金		79,227		74,020	
5 役員賞与引当金		8,500		8,500	
6 その他	4	284,322		246,755	
流動負債合計		5,554,407	43.7	4,617,218	38.0
固定負債					
1 長期借入金		67,400			
2 退職給付引当金		389,439		399,312	
3 役員退職慰労引当金		42,000		45,155	
4 再評価に係る 繰延税金負債	2	312,532		312,532	
5 その他		23,588		24,665	
固定負債合計		834,960	6.6	781,666	6.4
負債合計		6,389,368	50.3	5,398,885	44.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,100,900	8.7	1,100,900	9.1
2 資本剰余金		889,640	7.0	889,640	7.3
3 利益剰余金		3,816,094	30.0	3,832,935	31.5
4 自己株式		634	0.0	634	0.0
株主資本合計		5,805,999	45.7	5,822,840	47.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		33,811	0.3	16,180	0.1
2 土地再評価差額金	2	468,798	3.6	468,798	3.9
3 為替換算調整勘定				7,821	0.1
評価・換算差額等合計		502,610	3.9	492,801	4.1
少数株主持分		9,879	0.1	443,261	3.6
純資産合計		6,318,489	49.7	6,758,903	55.6
負債純資産合計		12,707,857	100.0	12,157,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,096,951	100.0		13,244,374	100.0
売上原価	1		11,054,240	84.4		11,416,395	86.2
売上総利益			2,042,710	15.6		1,827,979	13.8
販売費及び一般管理費	1						
1 運搬費		609,554			602,399		
2 給料		265,960			247,514		
3 賞与引当金繰入額		38,472			37,290		
4 役員賞与引当金繰入額		8,500			8,500		
5 退職給付費用		17,427			24,601		
6 役員退職慰労引当金繰入額		21,708			10,369		
7 福利厚生費		76,382			74,628		
8 減価償却費		7,502			13,019		
9 その他		563,757	1,609,266	12.3	576,177	1,594,501	12.0
営業利益			433,444	3.3		233,477	1.8
営業外収益							
1 受取利息		3,012			5,373		
2 受取配当金		3,331			3,831		
3 持分法による投資利益		7,079			5,755		
4 その他		10,190	23,612	0.2	5,964	20,924	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,358			2,472		
2 売上割引		8,408			11,468		
3 たな卸資産廃棄損		33,771			16,162		
4 支払手数料					5,727		
5 その他		11,370	57,910	0.4	5,630	41,462	0.3
経常利益			399,146	3.1		212,939	1.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益					371		
2 本社移転補償金					65,000		
3 貸倒引当金戻入額		5,977	5,977	0.0	16,151	81,523	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	17,593			16,076		
2 本社移転費用					14,997		
3 会員権退会損					9,328		
4 電話加入権評価損		5,500	23,094	0.2		40,403	0.3
税金等調整前当期純利益			382,029	2.9		254,059	1.9
法人税、住民税及び事業税		157,889			182,640		
法人税等調整額		14,526	143,363	1.1	2,092	184,732	1.4
少数株主利益			591	0.0		2,504	0.0
当期純利益			238,074	1.8		71,831	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,100,900	889,640	3,625,012	634	5,614,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			38,493		38,493
取締役賞与金(注)			8,500		8,500
当期純利益			238,074		238,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			191,081		191,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,100,900	889,640	3,816,094	634	5,805,999

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	36,243	468,798	505,042	9,287	6,129,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					38,493
取締役賞与金(注)					8,500
当期純利益					238,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,431		2,431	591	1,840
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,431		2,431	591	189,240
平成19年3月31日残高(千円)	33,811	468,798	502,610	9,879	6,318,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,100,900	889,640	3,816,094	634	5,805,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			54,990		54,990
当期純利益			71,831		71,831
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			16,841		16,841
平成20年 3月31日残高(千円)	1,100,900	889,640	3,832,935	634	5,822,840

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	33,811	468,798		502,610	9,879	6,318,489
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						54,990
当期純利益						71,831
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,631		7,821	9,809	433,382	423,572
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,631		7,821	9,809	433,382	440,413
平成20年 3月31日残高(千円)	16,180	468,798	7,821	492,801	443,261	6,758,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		382,029	254,059
2 減価償却費		219,588	259,273
3 貸倒引当金の減少額()又は増加額		125	16,151
4 受取利息及び受取配当金		6,343	9,204
5 支払利息		4,358	2,472
6 持分法による投資利益		7,079	5,755
7 本社移転補償金			65,000
8 売上債権の減少額又は増加額()		946,926	535,356
9 たな卸資産の増加額()		110,614	14,118
10 仕入債務の減少額()又は増加額		1,179,024	810,277
11 退職給付引当金の増加額		13,098	9,873
12 役員退職慰労引当金の増加額		21,708	3,155
13 役員賞与引当金の増加額		8,500	
14 その他		32,174	28,891
小計		789,644	114,791
15 利息及び配当金の受取額		6,343	9,204
16 利息の支払額		4,573	2,660
17 法人税等の支払額		175,942	167,170
18 本社移転補償金収入			65,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		615,472	19,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		96,192	264,451
2 投資有価証券の売却による収入			271,000
3 会員権解約による収入			4,500
4 保証金の支出			30,957
5 その他		627	
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,819	19,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		162,800	162,800
2 配当金の支払額		38,485	54,966
3 少数株主からの払込による収入			428,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,285	210,604
現金及び現金同等物に係る換算差額			158
現金及び現金同等物の増加額		317,367	209,702
現金及び現金同等物の期首残高		2,037,923	2,355,291
現金及び現金同等物の期末残高		2,355,291	2,564,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 1社 日本プレミックス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (有)コピカサービス</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)コピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 マクロボード㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 1社 (有)コピカサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(有)コピカサービスは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 日本プレミックス㈱ 優必佳樹脂(常熟)有限公司 なお、当連結会計年度に51%を出資して新たに設立した、優必佳樹脂(常熟)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったマクロボード㈱は、当連結会計年度において所有株式を全て売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～ 8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～ 8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、売上総利益が33,939千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39,358千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,500千円減少しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
---	---

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息。 ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>
--	--

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,308,609千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度は5,899千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>269,358千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	269,358千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,000千円
投資有価証券(株式)	269,358千円				
投資有価証券(株式)	3,000千円				

<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">374,402千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">211,313千円</p>
--	--

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">279,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他（固定資産購入支払手形）</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	84,533千円	支払手形	279,993千円	その他（固定資産購入支払手形）	535千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	1,000,000千円																		
受取手形	84,533千円																		
支払手形	279,993千円																		
その他（固定資産購入支払手形）	535千円																		
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	1,000,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は284,178千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は266,176千円であります。</p>

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物除却損 195千円	建物及び構築物除却損 12,021千円
機械装置及び運搬具除却損 652千円	機械装置及び運搬具除却損 2,998千円
その他除却損 1,611千円	その他除却損 1,056千円
撤去費用 15,135千円	合計 16,076千円
合計 17,593千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962			962

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	38,493	7	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,990	10	平成19年 3月31 日	平成19年 6月28 日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962			962

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	54,990	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,493	7	平成20年3月31 日	平成20年6月26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金	1,855,291千円	現金及び預金	2,064,994千円
キャッシュマネジメントシステム	500,000千円	キャッシュマネジメントシステム	500,000千円
預託金		預託金	
現金及び現金同等物	2,355,291千円	現金及び現金同等物	2,564,994千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具 有形固定資産	2,760	2,012	747	機械装置及び 運搬具 有形固定資産	5,274	3,016	2,257
「その他」 (工具・ 器具・備品)	97,984	31,511	66,473	「その他」 (工具・ 器具・備品)	95,037	43,816	51,221
無形固定資産 (ソフト ウェア)	38,060	22,542	15,517	無形固定資産 (ソフト ウェア)	14,780	6,820	7,960
計	138,804	56,066	82,738	計	115,092	53,653	61,439
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,422千円	1年以内			22,878千円
1年超			54,315千円	1年超			38,560千円
合計			82,738千円	合計			61,439千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			32,065千円	支払リース料			29,896千円
減価償却費相当額			32,065千円	減価償却費相当額			29,896千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	34,010	90,364	56,353
合計		34,010	90,364	56,353

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	27,709	55,978	28,269
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,301	5,000	1,301
合計		34,010	60,978	26,967

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、投機目的のものではありません。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、投機目的のものではありません。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 389,439千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 389,439千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 37,382千円</p> <p>(2) 退職給付費用 37,382千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 399,312千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 399,312千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 38,248千円</p> <p>(2) 退職給付費用 38,248千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 155,711千円</p> <p>役員退職慰労引当金 16,800千円</p> <p>賞与引当金 31,595千円</p> <p>貸倒引当金 7,594千円</p> <p>未払事業税 15,200千円</p> <p>その他 7,370千円</p> <p>合計 234,270千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,541千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 211,729千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 162,110千円</p> <p>役員退職慰労引当金 18,062千円</p> <p>賞与引当金 29,512千円</p> <p>貸倒引当金 5,810千円</p> <p>未払事業税 11,200千円</p> <p>その他 10,694千円</p> <p>小計 237,388千円</p> <p>評価性引当額 5,210千円</p> <p>合計 232,177千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,787千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 221,390千円</p>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率	40.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%
住民税均等割等	1.80%	住民税均等割等	2.71%
持分法投資利益	1.85%	持分法投資利益	2.27%
試験研究費等税額控除	6.23%	試験研究費等税額控除	11.24%
役員賞与引当金繰入額	0.89%	連結上消去した関係会社株式売却益	32.45%
その他	1.07%	その他	7.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.71%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	兼任 3名 転籍 1名	製品の販売・原材料の仕入	製品の販売	3,323,400	売掛金	1,126,797
								原材料の仕入	874,000	買掛金	105,360

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	無	製品の販売・原材料の仕入	製品の販売	193,088	売掛金	95,534
								原材料の仕入	2,645,261	買掛金	1,552,408
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント預託金	500,000
								受取利息	2,825	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	兼任 3名 転籍 2名	製品の販売・商品の仕入	製品の販売	2,124,131	売掛金	716,730
								商品の仕入	164,574	買掛金	57,668
								移転補償金の収入	65,000	-	-
								マクロボード株式の売却	271,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	無	製品の販売・原材料の仕入	製品の販売	166,018	売掛金	73,830
								原材料の仕入	2,751,421	買掛金	1,309,611
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント預託金	500,000
								受取利息	4,941	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147.22円	1株当たり純資産額	1,148.50円
1株当たり当期純利益金額	43.29円	1株当たり当期純利益金額	13.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,318,489	6,758,903
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : (うち少数株主持分)	9,879 (9,879)	443,261 (443,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,308,609	6,315,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,499,038	5,499,038

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円) :	238,074	71,831
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	238,074	71,831
普通株式の期中平均株式数(株)	5,499,038	5,499,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	162,800	67,400	1.243	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,400			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	230,200	67,400		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成19年3月31日)		第31期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,825,972		1,309,739	
2 キャッシュマネジ メントシステム預託金		500,000		500,000	
3 受取手形	4	772,633		544,284	
4 売掛金	1	4,377,080		4,070,072	
5 商品		66,455		58,040	
6 製品		727,601		769,118	
7 原材料		274,705		245,878	
8 仕掛品		72,870		78,162	
9 貯蔵品		64,588		65,261	
10 前払費用		27,321		29,710	
11 繰延税金資産		50,353		42,612	
12 その他		61,837		76,553	
13 貸倒引当金		18,458		2,307	
流動資産合計		8,802,959	71.0	7,787,126	66.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,979,674		1,968,887	
減価償却累計額		1,214,219	765,454	1,231,587	737,299
(2) 構築物		699,900		708,554	
減価償却累計額		549,250	150,649	560,034	148,520
(3) 機械及び装置		5,341,132		5,398,010	
減価償却累計額		4,506,068	835,063	4,661,713	736,297
(4) 車両運搬具		40,289		40,289	
減価償却累計額		38,271	2,017	38,644	1,644
(5) 工具・器具・備 品		469,515		467,418	
減価償却累計額		398,087	71,428	399,482	67,935
(6) 土地	2		1,340,442		1,340,442
(7) 建設仮勘定			1,429		1,629
有形固定資産合計		3,166,486	25.5	3,033,767	26.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		8,727		8,727	
(2) ソフトウェア		8,303		9,407	
(3) 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		17,030	0.1	18,134	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		122,564		93,178	
(2) 関係会社株式		74,500		455,856	
(3) 破産更生債権等		28,649		28,649	
(4) 長期前払費用		6,582		1,706	
(5) 繰延税金資産		158,198		175,228	
(6) その他		54,363		71,421	
(7) 貸倒引当金		28,849		28,849	
投資その他の資産 合計		416,009	3.4	797,192	6.9
固定資産合計		3,599,526	29.0	3,849,094	33.1
資産合計		12,402,485	100.0	11,636,221	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成19年3月31日)		第31期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	1,397,033		1,086,827	
2 買掛金	1	3,450,268		2,964,379	
3 1年以内に返済する 長期借入金		162,800		67,400	
4 未払金		212,000		194,813	
5 未払費用		11,395		11,661	
6 未払法人税等		111,300		123,612	
7 未払消費税等		14,733		3,906	
8 預り金		12,662		8,751	
9 賞与引当金		74,427		69,220	
10 役員賞与引当金		8,500		8,500	
11 固定資産購入支払手形	4	16,299		21,542	
12 その他		7,906			
流動負債合計		5,479,326	44.2	4,560,615	39.2
固定負債					
1 長期借入金		67,400			
2 長期預り金		23,588		24,665	
3 退職給付引当金		386,174		395,253	
4 役員退職慰労引当金		42,000		45,155	
5 再評価に係る 繰延税金負債	2	312,532		312,532	
固定負債合計		831,695	6.7	777,607	6.7
負債合計		6,311,022	50.9	5,338,223	45.9

区分	注記 番号	第30期 (平成19年3月31日)		第31期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,100,900	8.9	1,100,900	9.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		889,640			889,640	
資本剰余金合計			889,640	7.2	889,640	7.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		73,987			73,987	
(2) その他利益剰余 金						
別途積立金		3,110,000			3,310,000	
繰越利益剰余金		414,960			439,125	
利益剰余金合計			3,598,947	29.0	3,823,112	32.9
4 自己株式			634	0.0	634	0.0
株主資本合計			5,588,852	45.1	5,813,017	50.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価 差額金			33,811	0.2	16,180	0.1
2 土地再評価差額金	2		468,798	3.8	468,798	4.0
評価・換算差額等 合計			502,610	4.0	484,979	4.2
純資産合計			6,091,463	49.1	6,297,997	54.1
負債純資産合計			12,402,485	100.0	11,636,221	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3						
1 製品売上高		12,021,941			12,120,145		
2 商品売上高		1,074,714	13,096,656	100.0	1,124,715	13,244,860	100.0
売上原価	2,3						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		728,754			727,601		
(2) 当期製品製造原価		10,194,538			10,543,848		
合計		10,923,293			11,271,450		
(3) 他勘定振替高	1	24,880			5,561		
(4) 製品期末たな卸高		727,601			769,118		
製品売上原価		10,170,810			10,496,769		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		68,433			66,455		
(2) 当期商品仕入高		1,003,996			996,719		
合計		1,072,429			1,063,175		
(3) 他勘定振替高	1	46,802			22,011		
(4) 商品期末たな卸高		66,455			58,040		
商品売上原価		959,172	11,129,982	85.0	983,123	11,479,893	86.7
売上総利益			1,966,673	15.0		1,764,967	13.3
販売費及び一般管理費	2						
1 運搬費		581,701			573,844		
2 給料		265,960			247,514		
3 賞与引当金繰入額		38,472			37,290		
4 役員賞与引当金繰入額		8,500			8,500		
5 退職給付費用		17,427			24,601		
6 役員退職慰労引当金		21,708			10,369		
繰入額							
7 福利厚生費		76,272			74,738		
8 賃借料		48,006			57,506		
9 減価償却費		7,502			13,019		
10 その他		474,546	1,540,098	11.8	477,364	1,524,749	11.5
営業利益			426,574	3.3		240,217	1.8
営業外収益							
1 受取利息		3,010			5,445		
2 受取配当金		4,331			4,831		
3 賃貸料収入	3	14,678			11,483		
4 その他		10,062	32,082	0.2	5,798	27,558	0.2

営業外費用						
1 支払利息	4,358			2,472		
2 売上割引	8,408			11,468		
3 賃貸資産維持費	10,964			10,951		
4 たな卸資産廃棄損	33,771			14,775		
5 支払手数料				5,727		
6 その他	11,306	68,810	0.5	5,508	50,904	0.4
経常利益		389,846	3.0		216,871	1.6

区分	注記 番号	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却 益					206,500		
2 本社移転補償金					65,000		
3 貸倒引当金戻入額		5,977	5,977	0.0	16,151	287,651	2.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	17,541			16,076		
2 本社移転費用					14,997		
3 会員権退会損					9,328		
4 電話加入権評価損		5,210	22,751	0.2		40,403	0.3
税引前当期純利益			373,071	2.8		464,120	3.5
法人税、住民税 及び事業税		157,000			182,500		
法人税等調整額		14,259	142,741	1.0	2,465	184,965	1.4
当期純利益			230,330	1.8		279,155	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,218,109	80.3	8,507,216	80.6
労務費		458,259	4.5	457,774	4.3
経費		1,555,066	15.2	1,585,602	15.0
(うち外注加工費)		(453,555)		(407,361)	
(うち減価償却費)		(191,642)		(228,197)	
当期総製造費用		10,231,435	100.0	10,550,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,516		72,870	
合計		10,268,951		10,623,463	
他勘定振替高	(注)2	1,542		1,453	
期末仕掛品たな卸高		72,870		78,162	
当期製品製造原価		10,194,538		10,543,848	

(注) 1 当社は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、営業外費用への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,100,900	889,640	889,640	73,987	2,960,000	381,623	3,415,610	634	5,405,515
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					150,000	150,000			
剰余金の配当(注)						38,493	38,493		38,493
取締役賞与金(注)						8,500	8,500		8,500
当期純利益						230,330	230,330		230,330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					150,000	33,337	183,337		183,337
平成19年3月31日 残高(千円)	1,100,900	889,640	889,640	73,987	3,110,000	414,960	3,598,947	634	5,588,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	36,243	468,798	505,042	5,910,558
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				38,493
取締役賞与金(注)				8,500
当期純利益				230,330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,431		2,431	2,431
事業年度中の変動額合計(千円)	2,431		2,431	180,905
平成19年3月31日残高(千円)	33,811	468,798	502,610	6,091,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月 31日 残高(千円)	1,100,900	889,640	889,640	73,987	3,110,000	414,960	3,598,947	634	5,588,852
事業年度中の 変動額									
別途積立金の積立 剰余金の 配当					200,000	200,000			
剰余金の 配当						54,990	54,990		54,990
当期純利益						279,155	279,155		279,155
株主資本以 外の 項目の事業年 度中 の変動額(純 額)									
事業年度中の 変動額合計(千 円)					200,000	24,165	224,165		224,165
平成20年3月 31日 残高(千円)	1,100,900	889,640	889,640	73,987	3,310,000	439,125	3,823,112	634	5,813,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	33,811	468,798	502,610	6,091,463
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				54,990
当期純利益				279,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,631		17,631	17,631
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,631		17,631	206,533
平成20年3月31日残高(千円)	16,180	468,798	484,979	6,297,997

重要な会計方針

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、売上総利益が33,200千円、営業利益が38,619千円、経常利益及び税引前当期純利益が38,720千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 8,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---

会計方針の変更

<p>第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,091,463千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度は5,899千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)																										
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,178,682千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,109千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 374,402千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">279,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,178,682千円	買掛金	157,109千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	84,533千円	支払手形	279,993千円	固定資産購入支払手形	535千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752,213千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,977千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 211,313千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売掛金	752,213千円	買掛金	85,977千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	1,178,682千円																										
買掛金	157,109千円																										
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	1,000,000千円																										
受取手形	84,533千円																										
支払手形	279,993千円																										
固定資産購入支払手形	535千円																										
売掛金	752,213千円																										
買掛金	85,977千円																										
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	1,000,000千円																										

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5	5 保証債務 優必佳樹脂(常熟)有限公司 金融機関からの借入 72,063千円(5,100千人民元)

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。	1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,178千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は230,176千円であります。
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 3,451,072千円	売上高 2,254,000千円
仕入及び外注加工費等 1,562,175千円	仕入及び外注加工費等 594,542千円
賃貸料収入 14,678千円	賃貸料収入 11,483千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 142千円	建物 11,854千円
機械及び装置 652千円	構築物 166千円
工具・器具・備品 1,611千円	機械及び装置 2,998千円
撤去費用 15,135千円	工具・器具・備品 1,056千円
合計 17,541千円	合計 16,076千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962			962

第31期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962			962

(リース取引関係)

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	2,760	2,012	747	車両運搬具	5,274	3,016	2,257
工具・器具	96,487	31,357	65,129	工具・器具	93,540	43,354	50,185
備品				備品			
ソフトウェア	38,060	22,542	15,517	ソフトウェア	14,780	6,820	7,960
計	137,307	55,912	81,395	計	113,595	53,192	60,403
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,115千円	1年以内			22,571千円
1年超			53,279千円	1年超			37,832千円
合計			81,395千円	合計			60,403千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31,911千円	支払リース料			29,589千円
減価償却費相当額			31,911千円	減価償却費相当額			29,589千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第31期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,771千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,594千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,093千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,541千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">208,551千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	154,470千円	役員退職慰労引当金	16,800千円	賞与引当金	29,771千円	貸倒引当金	7,594千円	未払事業税	15,200千円	その他	7,258千円	合計	231,093千円	その他有価証券評価差額金	22,541千円	差引：繰延税金資産の純額	208,551千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,568千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,062千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,688千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,810千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,510千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">233,838千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,628千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,787千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">217,840千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	160,568千円	役員退職慰労引当金	18,062千円	賞与引当金	27,688千円	貸倒引当金	5,810千円	未払事業税	11,200千円	その他	10,510千円	小計	233,838千円	評価性引当額	5,210千円	合計	228,628千円	その他有価証券評価差額金	10,787千円	差引：繰延税金資産の純額	217,840千円
退職給付引当金	154,470千円																																								
役員退職慰労引当金	16,800千円																																								
賞与引当金	29,771千円																																								
貸倒引当金	7,594千円																																								
未払事業税	15,200千円																																								
その他	7,258千円																																								
合計	231,093千円																																								
その他有価証券評価差額金	22,541千円																																								
差引：繰延税金資産の純額	208,551千円																																								
退職給付引当金	160,568千円																																								
役員退職慰労引当金	18,062千円																																								
賞与引当金	27,688千円																																								
貸倒引当金	5,810千円																																								
未払事業税	11,200千円																																								
その他	10,510千円																																								
小計	233,838千円																																								
評価性引当額	5,210千円																																								
合計	228,628千円																																								
その他有価証券評価差額金	10,787千円																																								
差引：繰延税金資産の純額	217,840千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.18%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.81%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.44%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の金額</td> <td style="text-align: right;">38.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24%	住民税均等割等	1.81%	試験研究費等税額控除	6.44%	役員賞与引当金繰入額	0.91%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の金額	38.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.00%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24%																																								
住民税均等割等	1.81%																																								
試験研究費等税額控除	6.44%																																								
役員賞与引当金繰入額	0.91%																																								
その他	0.04%																																								
税効果会計適用後の法人税等の金額	38.26%																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第30期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第31期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,107.73円	1 株当たり純資産額	1,145.29円
1 株当たり当期純利益金額	41.89円	1 株当たり当期純利益金額	50.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第30期 (平成19年 3 月31日)	第31期 (平成20年 3 月31日)
純資産の部合計額 (千円) :	6,091,463	6,297,997
純資産の部合計額から控除する金額 (千円) :		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円) : -	6,091,463	6,297,997
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,499,038	5,499,038

2 1 株当たり当期純利益

	第30期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第31期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円) :	230,330	279,155
普通株主に帰属しない金額 (千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円) : -	230,330	279,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,499,038	5,499,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	菱陽商事(株)	27,000	27,000
		積水化学工業(株)	30,000	18,090
		(株)J S P	15,972	13,975
		長瀬産業(株)	12,240	12,460
		ソーダニッカ(株)	20,000	7,940
		(株)日本ファインケム	1,000	4,000
		不二硝子(株)	8,000	3,760
		(株)長府製作所	1,000	1,999
		(株)小糸製作所	1,000	1,369
		中国工業(株)	10,000	1,000
		(株)カズキ	20	1,000
		大成ラミック(株)	100	240
		財形住宅金融(株)	1	200
		神東塗料(株)	1,000	145
計		127,333	93,178	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,979,674	26,599	37,386	1,968,887	1,231,587	42,900	737,299
構築物	699,900	10,868	2,213	708,554	560,034	12,830	148,520
機械及び装置	5,341,132	86,654	29,775	5,398,010	4,661,713	182,421	736,297
車両運搬具	40,289			40,289	38,644	373	1,644
工具・器具・備品	469,515	14,349	16,446	467,418	399,482	9,741	67,935
土地	1,340,442			1,340,442			1,340,442
建設仮勘定	1,429	141,949	141,749	1,629			1,629
有形固定資産計	9,872,383	280,420	227,572	9,925,231	6,891,463	248,268	3,033,767
無形固定資産							
借地権				8,727			8,727
ソフトウェア				13,879	4,471	2,174	9,407
電話加入権				0			0
無形固定資産計				22,606	4,471	2,174	18,134

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び措置	湘南工場	樹脂製造設備、他	14,264千円
〃	美祢工場	〃	67,590千円
建物	本社	内装工事	14,889千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	内装工事	31,701千円
----	----	------	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用は、非償却資産(熱媒保守契約料 1,706千円)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,308	2,307		18,458	31,156
賞与引当金	74,427	69,220	74,427		69,220
役員賞与引当金	8,500	8,500	8,500		8,500
役員退職慰労引当金	42,000	10,369	7,214		45,155

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び、破産債権等の配当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,069
預金	
当座預金	1,204,887
普通預金	9,507
定期預金	90,000
別段預金	275
小計	1,304,670
合計	1,309,739

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライトケミカル工業(株)	127,760
前田硝子(株)	36,292
明商(株)	32,209
日本化工塗料(株)	26,951
(株)西井塗料産業	26,564
その他	294,505
合計	544,284

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	142,887
平成20年 5月	188,610
平成20年 6月	116,094
平成20年 7月	86,237
平成20年 8月	10,454
合計	544,284

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱瓦斯化学(株)	716,730
ジャパンコンポジット(株)	462,948
ヤマハリビングテック(株)	255,805
長瀬産業(株)	254,498
関西ペイント(株)	253,623
その他	2,126,466
合計	4,070,072

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,377,080	14,278,380	14,585,387	4,070,072	78.2	108.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額(千円)		
	商品	製品	仕掛品
汎用樹脂	57,432	266,114	21,325
高機能性樹脂	608	503,004	56,837
合計	58,040	769,118	78,162

原材料

品目	金額(千円)
芳香族系原料	57,129
脂肪族系原料	41,621
脂肪族系モノマー	16,579
その他	130,547
合計	245,878

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装材料	10,524
補修用機器	23,523
その他	31,213
合計	65,261

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	359,855
西東京ケミックス(株)	256,507
ライトケミカル工業(株)	143,630
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	36,033
岩谷産業(株)	27,441
その他	263,360
合計	1,086,827

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	309,812
平成20年5月	258,481
平成20年6月	228,977
平成20年7月	285,096
平成20年8月	4,460
合計	1,086,827

買掛金

相手先	金額(千円)
菱陽商事(株)	1,309,611
長瀬産業(株)	372,409
ジャパンコンポジット(株)	182,618
エイ・ジイ・インタナショナルケミカル(株)	167,137
関西ペイント(株)	148,092
その他	784,512
合計	2,964,379

固定資産購入支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)生島工業	7,035
(有)川電	3,874
東洋紡エンジニアリング(株)	3,671
(株)ヒラボウ	2,362
日本分析工業(株)	2,310
その他	2,289
合計	21,542

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月	1,018
平成20年6月	6,874
平成20年7月	11,340
平成20年8月	2,310
合計	21,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第28期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年9月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第31期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ユピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

日本ユピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。